

貸出金の内、不良債権の内訳 → **リスク管理債権の引当・保全状況**

(単位：百万円 %)

区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (%) (B + C) / (A)
破 綻 先 債 権	平成 26 年度	296	53	242	100%
	平成 27 年度	359	52	307	100%
延 滞 債 権	平成 26 年度	6,898	3,740	2,835	95%
	平成 27 年度	6,709	3,630	2,714	95%
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権	平成 26 年度	34	15	4	56%
	平成 27 年度	13	11	2	100%
貸 出 条 件 緩 和 債 権	平成 26 年度	1,605	481	251	46%
	平成 27 年度	1,033	500	98	58%
合 計	平成 26 年度	8,835	4,291	3,334	86%
	平成 27 年度	8,115	4,194	3,122	90%

※保全率は小数点第 1 位を四捨五入しております。

※担保・保証額 (B) + 貸倒引当金 (C) > 残高 (A) となる場合は、合計保全率にて二重加算されるため、該当債権の貸倒引当金 (C) を超過分のみ減算し、算出しています。

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
- ①更生手続開始の申立てがあった債務者
  - ②再生手続開始の申立てがあった債務者
  - ③破産手続開始の申立てがあった債務者
  - ④特別清算開始の申立てがあった債務者
  - ⑤手形交換所等による取引停止処分を受けた債務者
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の 2 つを除いた貸出金です。
- ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
  - ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
3. 「3 カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
5. なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
6. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
7. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
8. 「保全率」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

保有している国債などの残存期間別の残高 → **有価証券の残存期間別残高**

(単位：百万円 %)

区 分		1年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超 10 年以下	10 年 超	期間の定め のないもの	計	構成比
国 債	平成 26 年度	—	—	5,279	6,665	26,609	17,604	—	56,160	20.55
	平成 27 年度	—	—	5,273	15,327	20,922	23,224	—	64,748	24.82
地 方 債	平成 26 年度	2,061	4,139	20,286	7,554	5,256	202	—	39,499	14.45
	平成 27 年度	649	10,056	16,663	3,053	343	2,200	—	32,967	12.64
短 期 社 債	平成 26 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成 27 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	平成 26 年度	13,144	32,683	30,677	27,863	21,800	10,025	—	136,194	49.84
	平成 27 年度	17,069	25,624	30,651	20,141	16,604	16,879	—	126,971	48.68
株 式	平成 26 年度	—	—	—	—	—	—	131	131	0.05
	平成 27 年度	—	—	—	—	—	—	1,060	1,060	0.41
外 国 証 券	平成 26 年度	2,520	3,877	4,435	7,814	6,326	16,311	—	41,286	15.11
	平成 27 年度	1,512	4,976	5,540	5,785	1,489	15,789	—	35,094	13.45
その他の証券	平成 26 年度	1	1	—	—	—	—	—	3	0.00
	平成 27 年度	0	1	—	—	—	—	—	2	0.00
合 計	平成 26 年度	17,727	40,702	60,678	49,898	59,994	44,143	131	273,274	100.00
	平成 27 年度	19,232	40,659	58,129	44,308	39,360	58,093	1,060	260,843	100.00

※金額は単位未満を切り捨てて記載しており、合計額は合致しない場合があります。

### 有価証券の種類別残高及び平均残高

(単位：百万円)

区分		平成26年度		平成27年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国	債	56,160	50,890	64,748	52,411
地 方	債	39,499	39,423	32,967	31,676
短 期	社 債	—	—	—	—
社	債	136,194	139,070	126,971	120,573
株	式	131	106	1,060	146
外 国	証 券	41,286	41,065	35,094	37,047
そ の 他	の 証 券	3	6	2	3
合	計	273,274	270,562	260,843	241,858

### 時価情報

#### 有価証券

有価証券の時価と帳簿価格の差→益額

売買目的有価証券…該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式…該当ありません。

#### 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,004	1,015	10	—	—	—
	小 計	1,004	1,015	10	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	3,800	3,782	△ 17	1,000	998	△ 1
	小 計	3,800	3,782	△ 17	1,000	998	△ 1
合 計		4,804	4,797	△ 6	1,000	998	△ 1

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

#### その他有価証券

(単位：百万円)

		平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	取得原価(償却原価)	差 額	貸借対照表計上額	取得原価(償却原価)	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	99	88	10	379	368	10
	債 券	227,866	218,716	9,149	221,716	209,358	12,357
	国 債	54,680	50,894	3,785	64,252	58,062	6,189
	地 方 債	39,410	37,779	1,630	32,917	31,455	1,461
	社 債	133,775	130,042	3,732	124,547	119,841	4,706
	そ の 他	21,459	20,304	1,155	22,780	21,401	1,378
	小 計	249,425	239,109	10,316	244,876	231,129	13,747
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	16	16	△ 0	666	691	△ 24
	債 券	3,988	4,009	△ 21	2,969	3,019	△ 49
	国 債	1,479	1,489	△ 9	496	504	△ 7
	地 方 債	89	89	△ 0	49	49	△ 0
	社 債	2,419	2,430	△ 10	2,423	2,465	△ 41
	そ の 他	15,021	15,290	△ 268	11,313	11,400	△ 86
	小 計	19,025	19,316	△ 290	14,950	15,110	△ 160
合 計		268,451	258,425	10,026	259,826	246,240	13,586

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

### 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15		15	
投資事業有限責任組合出資金	3		2	
信金中央金庫出資金	1,643		2,493	
合 計	1,661		2,510	

各種金銭信託の時価と帳簿価格の差損益

#### 金銭の信託

##### 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
	1,983	—	1,952	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 満期保有目的及びその他の金銭の信託はありません。

#### デリバティブ取引

信用金庫法施行規則第102条第1項第5号に掲げる取引は該当ありません。

#### 商品有価証券残高及び平均残高

該当ありません。

協同組織(会員組織)体としての(なかしん)の会員数

#### 会員数

(単位：人)

	平成27年3月末	平成28年3月末
個 人	29,850	30,032
法 人	3,370	3,387
合 計	33,220	33,419

#### 出資金額

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
出 資 金	1,181	1,185
普通出資金	1,181	1,185

### 国際業務に関する各種指標

国際業務は行っておらず、該当ありません。

※海外送金、外国為替予約、貿易金融等の国際業務サービスについては、信金中央金庫を媒体として対応していますので、ご利用の際は営業店におたずねください。

### 報酬体系について

- 対象役員  
当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。  
(1) 報酬体系の概要  
【基本報酬及び賞与】  
非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。  
【退職慰労金】  
退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。  
a. 決定方法 b. 決定時期と支払時期  
(2) 平成27年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は171百万円です。  
(注) 1. 対象役員に該当する理事は9名、監事は1名です(期中に退任した者を含む)。  
2. 上記の内訳は、「基本報酬」126百万円、「賞与」22百万円、「退職慰労金」22百万円となっております。  
なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。  
「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。  
3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。  
(3) その他  
「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。
- 対象職員等  
当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。なお、平成27年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。  
(注) 1. 期中に退任・退職した者はありません。  
2. 「同等額」は、平成27年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。  
3. 平成27年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

※金額は単位未満を切り捨てて記載しており、合計額は合致しない場合があります。